



TITLE:

京都大学大学文書館だより 第9号

AUTHOR(S):

京都大学大学文書館

CITATION:

京都大学大学文書館. 京都大学大学文書館だより 第9号. 京都大学大学文書館だより 2005, 9: 1-10

ISSUE DATE:

2005-10-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/68827>

RIGHT:

京都大学 大学文書館だより

Kyoto University Archives Newsletter

第9号

目次

法人文書ファイル数にみる国立大学の
文書管理

菅 真城 2

非現用法人文書の移管状況について

保田 その 4

京都大学における「学徒出陣」

ー聞き取り調査からー

西山 伸 6

日誌 8

大学文書館の動き：

科学研究費研究会を開催しました

..... 9

人の動き 9

大学の管理・運営・経営

ー大学法をめぐる攻防ー

河西 秀哉 10



シンガポール陥落を記念する戦勝祝賀式の様子(1942年2月18日)

東アジアから太平洋へと戦争が拡大していくなかで、京大でも戦意高揚のための儀式が行われている。写真は本部本館(時計台)前で行われたシンガポール陥落を記念する戦勝祝賀式の様子。当時の『京都帝国大学新聞』には当日の状況について「先づ宮城遙拝、皇軍将士への黙祷を行ひ、歓喜にふるへながら国歌斉唱、終って総長の祝辞朗読にうつたが、思ひなしかこの日、この時の総長の声も晴れやかに朗々と響き渡り、一同の面には新しい覚悟を示す緊張がさっと流れた」と書かれている(6頁に関係記事)。

法人文書ファイル数にみる国立大学の文書管理

広島大学文書館公文書室主任 菅 真城

はじめに

国立大学における文書管理の実態を把握する一助として、インターネットを利用して各大学の法人文書ファイル数を調査し、役職員数と比較したものが次表である(一部の大学については担当課に直接照会した)。国立大学という共通した目的を達成するために作成される文書数は、当然のことながら大規模大学の方が多くなる。しかし、役職員一人あたりが作成する文書数においては、大差はないと想像される(附属病院を抱える大学では医療系職員が多くなるなどの問題は存在するが)。

役職員一人あたりのファイル数

管理簿に登録されているファイル数は、102,171点の京都大学が最も多い。

役職員一人あたりのファイル数は、小規模の単科大学ほど多くなる傾向がある。小規模大学の場合、附置研究所の教員や医療系職員などが少ないことに加えて、もともと存在していたファイルがそれほど多くないため、管理簿にきちんと登録されたと考えられる。役職員一人あたりのファイル数は京都大学よりも多い大学が多数存在している。

京都大学では、「単純に棚に並んでいるファイルの背表紙を打ち込んでいるだけの方がずっと単純で、(中略)とりあえずパソコンに打ち込んでくれればいいんですよ、という形で総務部総務課の方は各部局の事務とかに、まあ具体的にほんとにそういったかどうかは知りませんけれども、そういうふうな雰囲気の下に作られてきた」(西山伸「大学におけるアーカイブズとは - 京都大学大学文書館の設置 - 」『広島大学史紀要』5、2003年)とのことであるが、背表紙をそのまま打ち込むという手法を採った大学は少数ではなからうか。少なくとも広島大学においては、ファイルの背表紙をそのまま管理簿に入力するという事はなかった。京都大学の役職員一人あたりのファイル数は19.69冊であり、広島大学は10.03冊

と約2倍の開きがある。一人あたりのファイル数が最も多いのは北海道教育大学の52.62冊である。単科大学であるため高値がでたのであろうが、逆に言



うなら、各大学ともこの水準近くまでは法人文書が存在するはずである。少なくとも、広島大学と同じく一人あたり10冊程度以下の大学では、ファイル一件づつをそのまま管理簿に入力していないと考えて差し支えあるまい。

文書管理上の問題点

単純にファイルの背表紙をファイル管理簿に入力するという方針がとられた京都大学においても、管理簿と実際のファイル名や冊数が相違することは、保田その「事務局移管行政文書の整理および目録作成」(『京都大学大学文書館研究紀要』1、2002年)の指摘するところである。この問題点は、名古屋大学においても神谷智「行政文書のデータ管理方法における課題 - 名古屋大学を事例として - 」(『名古屋大学史紀要』12、2004年)によって指摘されており、広島大学においても同様であったことは、「広島大学行政文書の管理体制について(ご報告)」(『広島大学史紀要』5、2003年)において報告したとおりである。広島大学においては、法人文書ファイル管理簿を流用して文書館での目録を作成することは不可能である。管理簿の精度を上げなければ、現用段階と非現用段階での2度の目録作成という事務上の不効率を来すのみならず、現用段階での情報公開への対応が不徹底とのそしりを免れ得ない。

大学名	全ファイル数	永年保存 ファイル数	永年 保存率	役職員数	役職員1人あ たりファイル数
北海道教育	43,361	6,748	15.6%	824	52.62
東京芸術	16,313	0	0.0%	337	48.41
東京学芸	14,115	788	5.6%	337	41.88
鳴門教育	12,872	45	0.3%	364	35.36
鹿屋体育	4,821	50	1.0%	145	33.25
奈良教育	5,961	213	3.6%	210	28.39
豊橋技術科学	8,608	37	0.4%	314	27.41
秋田	37,520	1,490	4.0%	1,416	26.50
東京海洋	12,603	431	3.4%	484	26.04
弘前	40,932	942	2.3%	1,577	25.96
京都教育	8,535	296	3.5%	329	25.94
上越教育	7,949	2	0.0%	307	25.89
高知	36,324	333	0.9%	1,473	24.66
静岡	30,260	1,492	4.9%	1,231	24.58
帯広畜産	5,896	52	0.9%	240	24.57
長岡技術科学	8,194	2	0.0%	340	24.10
宮城教育	7,452	1,305	17.5%	311	23.96
和歌山	10,806	0	0.0%	454	23.80
山口	47,301	3,772	8.0%	1,991	23.76
富山	18,420	4,972	27.0%	782	23.55
滋賀	10,326	465	4.5%	439	23.52
名古屋工業	12,821	613	4.8%	554	23.14
埼玉	18,588	313	1.7%	811	22.92
新潟	55,387	526	0.9%	2,438	22.72
北見工業	6,054	129	2.1%	273	22.18
北陸先端科学 技術大学院	5,359	89	1.7%	245	21.87
東京外国語	7,126	274	3.8%	332	21.46
小樽商科	4,315	137	3.2%	202	21.36
福島	10,182	153	1.5%	494	20.61
金沢	45,898	6,537	14.2%	2,239	20.50
大阪教育	14,464	1,189	8.2%	716	20.20
岩手	16,455	1,112	6.8%	826	19.92
九州	89,430	11,578	12.9%	4,503	19.86
京都	102,171	570	0.6%	5,190	19.69
福岡教育	8,491	0	0.0%	438	19.39
茨城	16,419	27	0.2%	854	19.23
一橋	11,605	0	0.0%	606	19.15
島根	30,385	647	2.1%	1,596	19.04
三重	32,694	556	1.7%	1,725	18.95
東京農工	12,057	566	4.7%	643	18.75
兵庫教育	6,244	55	0.9%	333	18.75
宮崎	27,598	1,211	4.4%	1,514	18.23
愛知教育	8,834	1,345	15.2%	527	16.76
九州工業	10,358	343	3.3%	618	16.76
徳島	30,251	4,659	15.4%	1,822	16.60
奈良女子	5,801	491	8.5%	353	16.43
宇都宮	11,589	0	0.0%	713	16.25
北海道	65,536	1,756	2.7%	4,054	16.17
電気通信	7,725	122	1.6%	481	16.06
長崎	34,803	1,562	4.5%	2,188	15.91
東京工業	25,356	1	0.0%	1,781	14.24
大阪	63,959	77	0.1%	4,520	14.15
鳥取	22,313	610	2.7%	1,596	13.98
山形	20,584	3	0.0%	1,483	13.88
室蘭工業	4,427	71	1.6%	319	13.88
香川	22,119	108	0.5%	1,655	13.36
岐阜	21,927	189	0.9%	1,647	13.31
政策研究大学院	910	21	2.3%	69	13.19
筑波	48,960	179	0.4%	3,882	12.61
岡山	34,168	0	0.0%	2,725	12.54
名古屋	43,593	4,647	10.7%	3,534	12.34
東京医科歯科	19,065	49	0.3%	1,561	12.21
鹿児島	27,325	6,538	23.9%	2,258	12.10
浜松医科	8,933	146	1.6%	741	12.06
熊本	24,546	1,356	5.5%	2,049	11.98
山梨	16,765	391	2.3%	1,451	11.55

千葉	29,669	473	1.6%	2,581	11.50
大阪外国語	3,005	191	6.4%	263	11.43
旭川医科	9,645	63	0.7%	868	11.11
横浜国立	11,145	608	5.5%	1,016	10.97
広島	31,148	724	2.3%	3,107	10.03
信州	20,637	979	4.7%	2,062	10.01
富山医科薬科	9,552	981	10.3%	985	9.70
奈良先端科学 技術大学院	3,711	60	1.6%	405	9.16
佐賀	13,725	1,508	11.0%	1,574	8.72
琉球	15,120	0	0.0%	1,744	8.67
群馬	14,582	4	0.0%	1,734	8.41
愛媛	13,572	811	6.0%	1,898	7.15
京都工芸繊維	3,021	629	20.8%	456	6.63
神戸	18,816	1,507	8.0%	2,849	6.60
東北	27,299	2,736	10.0%	4,924	5.54
東京	40,074	325	0.8%	7,520	5.33
お茶の水女子	2,099	462	22.0%	430	4.88
大分	7,084	226	3.2%	1,487	4.76
福井	6,308	94	1.5%	1,405	4.49
総合研究大学 院	3,497	54	1.5%	886	3.95
滋賀医科	612	0	0.0%	682	0.90

永年保存文書の問題点

京都大学の文書管理上では永年保存という規定は作られておらず、保存年限が満了した法人文書は全て大学文書館に移管されることになっている(西山前掲論文)にもかかわらず、京都大学には2004年12月現在で570点の永年保存文書が存在する。そのほとんどは人事関係であり、多くの自治体文書館が抱えている人事関係文書がアーカイブズに移管されないという問題点は、京都大学においても存在する。このことはアーカイブズにとって問題ではあるが、アーカイブズの存在しない大学においては、永年保存文書が存在しないことの方が深刻な問題である。もっとも多くの場合、評議会議事録など大学にとって最重要な文書については、保存期間の延長措置が執られてはいるのであるが。

おわりに

これまで筆者は、大学の文書管理はいいかげんだという漠然とした印象を持っていた。国立大学の役職員一人あたりファイル数の予想以上の差違は、図らずもこの印象を裏付ける結果となった(特に筆者が所属する広島大学について)。事務当局者と協力して現用段階からの文書管理を改善しない限り、大学アーカイブズに明るい未来は訪れない。

非現用法人文書の移管状況について

京都大学大学文書館助手 保田 その

大学文書館においては、非現用となった法人文書¹の全てが、事務本部²および各部局より移管されることになっている。第1回の移管が行われたのは平成13年度であり、現在までに事務本部に関しては4回、部局に関しては3回、法人文書の移管が行われている。

毎年、文書の移管、搬入においては、まず、総務課文書企画掛を通じて、事務本部の各課および各部局より、前年度に非現用となった(=保存期限が満了した)文書の目録を受け取る。その目録は、情報公開に用いられる「法人文書ファイル管理簿」を加工したものであり、ファイル名や作成者といった法人文書ファイルの情報に加えて、「文書館に保存」「分館に保存」のいずれかに が付けられている。なお「分館に保存」とは、書類上は大学文書館に移管するが現物は作成部課で保存するという扱いのことであり、実際には搬入されない。大学文書館では、受け取った目録に基づいて排架や照合の計画を立て、その後、文書が搬入されれば、実際の文書と目録を照合する。そして、受け取った目録では「文書館に保存」に が付いているが現物が確認されなかったものについては作成課・部局に照会したり、逆に目録には含まれていないが現物が搬入されたものについては新たに目録を作成したりといった業務を行っている。

表には、これまでの非現用文書の累計、そのうちの「分館保存」の冊数と比率、実際に搬入された冊数の推移と累計、「現物確認率」(=「文書館に保存」に が付けられていたファイルのうち現物の搬入が確認された比率)、「追加冊数」(=目録に含まれていないが搬入されたため新たに目録を作成した文書の冊数)の推移を示した。

まず現物確認率の推移を見ると、事務本部に関しては、1年目が最も高く、その後いったん低下している。これは、人事部(旧総務部人事課)において現用であるにも関わらず平成13年度に搬入された文書(目録にないので新たに大学文書館で目録を作成)が、2年目以降に書類上移管されてきたこと、また財務部(旧経理部)からの移管が平成15年度には行われず、平成16年度にまとめて行われたための混乱によるところが大きい。部局に関しては、全体の現物確認率は徐々に上昇する傾向にある。しかし、ほぼ100%が現物確認される部局がある一方で、毎年60%台に留まる部局もあるというように、ばらつきが大きい。

次に、「追加冊数」は、1年目(事務本部は平成13年度、部局は平成14年度)に非常に多い。1年目には創立以来現在までの非現用文書がまとめて移管、搬入されるため、目録が不完全であったこと、また、1冊のファイル・簿冊を1点として数えるということが徹底しておらず、目録上は1点の文書が実際には複数冊(多いときには数十箱)に上ったことなどによる。さらに一部の部局では、その後も目録にはない非常に古いファイルが大量に搬入されることが続いており、追加冊数が多くなっている。

この表では紙幅の都合もあり、特に重要な数値のみを示したが、実際はこれよりもはるかに複雑である。「追加冊数」といっても、単純に目録が作成されていなかった場合のほか、昨年度まで「分館保存」に指定されていた文書が予告なしに搬入されたもの、前年度に確認されなかったファイルが遅れて搬入されたもの、本来翌年度以降に移管されるべき保存期限内の現用文書が、なぜか予定より早く搬入されたものなどと非常に多様である。また現物が確認されなかつ

¹ 法人化以前は「行政文書」

² 平成15年度までは「事務局」

た文書に関しても、実際は以前に搬入され、「追加冊数」に加えられていたことが判明する場合もある。平成15年度以降は大部分の文書に「レコード識別番号」が付けられるようになったため、これらの情報を得ることが比較的容易となったが、それ以前は、タイトルと作成年のみの情報から(目録のタイトルと背表紙のタイトルが異なる場合が多い)これらを調べるのは困難であった。また、大学文書館にとっても、文書移管の業務が試行錯誤の状態であったため、このような場合の扱いが一貫性を欠くということも多かったようである。

いずれにせよ、大学文書館においては、現物があっても目録と一致しない文書や、目録に情報はあっても現物が確認されなかった文書に関しても、可能な限り把握するように努めているところである。文書移管担当の方々には、何卒このことをご理解のうえ、可能な限り、目録と現物とが一致するように務めていただければ幸いである。

法人文書(行政文書)の移管状況(平成13年度～平成16年度移管分)

移管元	項目	非現用 冊数	分館保存指定	搬入冊数					現物確認率(「文書館で保 存」に○のファイル数のうち 現物が確認されたもの)	追加冊数(文書館で目録 作成)前年度までの未照 合文書も含む							
				累計	累計	比率	H13	H14		H15	H16	累計	H13	H14	H15	H16	H13
	総務部総務課	1519	21	1%	1792	81	40	56	1969	95%	96%	91%	81%	557	3	0	2
	総務部企画課一企画部	96	4	4%	88	0	1	1	90	99%	0%	100%	100%	0	0	0	0
	総務部人事課一人事部	5510	383	7%	4730	171	152	165	5218	96%	72%	71%	72%	450	9	6	11
	経理部一財務部	4101	693	17%	4741	323	0	573	5637	88%	60%		78%	2661	35		160
	施設部一施設・環境部	877	212	24%	4806	1	6	44	4857	92%	100%	50%	93%	4260	0	1	7
	学生部	2858	941	33%	1420	182	103	126	1831	63%	87%	85%	88%	460	0	3	1
	研究協力部一研究・国際部	4708	537	11%	3397	400	176	192	4165	91%	83%	77%	90%	388	79	1	9
	総務部大学情報課一情報化推進部一 総務部広報課	1091	179	16%	889	84	63	23	1059	99%	97%	98%	92%	108	0	1	0
	事務本部 計	20760	2970	14%	21863	1242	541	1180	24826	90%	76%	79%	81%	8884	126	12	190
	文学研究科・文学部	2454	320	13%		1261	286	214	1761		66%	61%	61%		114	152	85
	教育学研究科・教育学部	1335	577	43%		443	100	93	636		74%	91%	83%		26	6	2
	法学研究科・法学部	2463	1260	51%		997	40	60	1097		53%	98%	77%		378	3	43
	経済学研究科・経済学部	1413	232	16%		1050	145	112	1307		77%	86%	92%		261	45	24
	理学研究科・理学部	3391	1027	30%		2597	676	487	3760		76%	93%	95%		1644	9	2
	医学研究科・医学部	1687	621	37%		508	263	330	1101		93%	91%	97%		27	7	5
	医学部附属病院	3186	1533	48%		798	243	423	1464		66%	58%	80%		256	9	65
	薬学研究科・薬学部	1107	332	30%		430	301	245	976		70%	68%	83%		48	83	48
	工学研究科・工学部	6161	2603	42%		1512	677	744	2933		58%	98%	86%		187	78	2
	農学研究科・農学部	4745	1361	29%		1699	741	872	3312		78%	77%	80%		166	235	354
	人間・環境学研究科・総合人間学 部	1605	303	19%		562	367	368	1297		91%	95%	99%		25	29	4
	宇治地区事務部	3956	1946	49%		956	410	479	1845		67%	90%	96%		164	0	55
	人文科学研究所	1485	342	23%		764	96	122	982		90%	82%	97%		40	3	20
	再生医科学研究所	1332	65	5%		732	284	171	1187		85%	93%	95%		50	19	2
	基礎物理学研究所	850	536	63%		186	61	74	321		85%	91%	97%		34	0	0
	ウイルス研究所	753	307	41%		210	131	90	431		89%	94%	82%		12	21	0
	経済研究所	936	171	18%		386	192	131	709		73%	95%	100%		5	77	5
	数理解析研究所	1188	308	26%		728	82	78	888		82%	91%	97%		94	21	9
	原子炉実験所	878	303	35%		180	169	165	514		77%	95%	93%		7	10	6
	霊長類研究所	1470	611	42%		646	0	0	646		74%	*すべて分館保存			11	0	0
	東南アジア研究所	954	156	16%		566	121	192	879		92%	99%	88%		113	17	14
	学術情報メディアセンター	848	508	60%		114	119	95	328		88%	78%	100%		1	0	6
	附属図書館	2358	1339	57%		576	237	157	970		90%	97%	91%		31	1	0
	医療技術短期大学部	956	192	20%		553	58	89	700		80%	98%	98%		60	2	0
	部局 計	47511	16953	36%		18454	5799	5791	30044		74%	87%	89%		3754	827	751
	総計	68271	19923	29%		19699	6340	6971	54873		74%	86%	87%	8884	3880	839	941

京都大学における「学徒出陣」

－聞き取り調査から－

京都大学大学文書館助教授 西山 伸

前回の『京都大学大学文書館だより』(第8号)で紹介したように、大学文書館では現在京都大学における「学徒出陣」に関する調査・研究を行っている。今回は調査の一本の柱である基本的データの確定について、文学部を対象に述べたが、本稿ではもう一本の柱である聞き取り調査について簡単に述べることにする。

「学徒出陣」に関する聞き取り調査は、『京都大学百年史』の編集を行っていた1995年に一度実施している。その後しばらく途切れていたが、一昨年頃から本格的に再開するようになり、2005年10月現在で合計17人の体験者の方から聞き取り調査を実施した。ちなみに17人の学部別内訳は、文5、法2、経済6、農2、医1(他に東大法学部が1)であり、また軍別の内訳は、陸軍5、海軍12となる¹。当然のことながら、この方たちは戦時期に成年になっており、現在では80代の前半から半ばに差し掛かっている。お一人あたり長いときには6時間近く、短くても2時間程度はお話しいただいている。

聞き取りは、高等学校時代から始めるのを基本としている。当時の旧制高等学校はそれぞれ独特の校風を持ち、在学生に大きな影響を与えたと言われているからである。そして、京大在学時代、軍隊時代を経て復員・復学までの話を伺うようにしている。この聞き取り調査は、ある特定の事実を明らかにしようとしたり、組織の中核にある人物から意思決定の過程を聞き出そうとしたりするものではない。授業や余暇はどのようなものだったのか、深まりゆく戦争について徴集前にはどう捉えていたのか、軍隊生活とは具体的にどういったものであり、自身の果たすべき役割をいかに認識していたのか等々、どちらかといえば何気ない日常や当時の心情について語っていただくことで、当時の学生たちのありのままの姿を浮かび上がらせていくことを目的としていると言ってよい。

60年も前のことであるから、もちろん記憶違いもあるろうし、後から考えたことと当時考えていたことを混同してしまう場合もあるろう。しかし、それは聞き取り調査ではよくあることであり、これらをすべて含み込んだ上で、現在におけるその方の真実を語っていただくことが重要であると考えている。

われわれは学徒兵について、ついステレオタイプ化された像をイメージしがちであるが、実際はそういうものではない。一人一人の軍隊における体験は様々である。陸軍なのか海軍なのか、飛行機を操縦していたのか軍艦に乗り組んでいたのか、中国大陸にいたのか南方にいたのか本土にいたのか、といった個々人が置かれた状況によって体験も大きく違うし、戦争の受け

止め方も全く異なってくる。さらに忘れがちなのは、いつ軍隊に入ったかということであり、よく知られた1943(昭和18)年12月の一斉入隊の以前から繰り上げ卒業によってそれまでよりも早く徴集された人も多かったし、一斉入隊の後も敗戦までの期間にたくさんの学生たちが徴集されていった。どの時期まで学生生活を過ごし、いつから軍隊に入ったかということは、この方たちの体験に大きな違いをもたらしている。わずか1年の違いが大きな差となってそれぞれの運命を左右する、そういう時代だった。

とはいえ、私の印象だが、伺った話の中にはいくつかの共通点があるのも事実である。例えば、高等学校時代については、若干の例外はあるものの、軍国主義的教育を受けていた中学時代とは一変した自由な生活を楽しんでいたと語られる方が多い。先生たちは時局迎合的な話をするわけでもなく、学生たちも読書や課外活動に明け暮れる青春を送っていた。深まりゆく戦争とは別の世界がそこにはあったようだ。京大に入学後も、直接戦争の影響を感じさせるような話を伺うことは少ない。特徴的なのは、当時大学で実施されていた戦意高揚のための行事²に出たという記憶を持っておられる方がほとんどいないということである。さすが京大生という気もしないではない。一方で、その頃一世を風靡していた哲学の「京都学派」については、多くの方が何らかの形で彼らの話を聞いたことを語ってくださるのも印象的である。

今ではよく知られているように当時の新聞・ラジオは「大本営発表」に基づく報道を行っており、戦況についての実状を国民にほとんど知らせていなかったが、1943年になると戦局の動向は容易なものではなくなってきた、という認識が深まっていったという方が多い³。そういう中で、自分自身が軍隊に入っていくことについてはどのように捉えておられたのか。これは最もデリケートな質問であり、簡単にまとめることはできないが、いやおうなく「死」と向き合わなければならなくなったときに想うのは天皇や国家といった抽象的なものではなく、自分の郷土、家族や親しい人といった具体的なものであり、そのためには死んでもいいと考えた、という方が少なくない。

長時間にわたる聞き取りを本来はこのように単純にまとめるべきではないのかもしれない。一人一人の思いをできるだけありのまま伝えるため、今年度中に作成する報告書には、こういった聞き取りの記録を、省略するのではなく原則として全文を収録することを考えている。この報告書が、多くの人々の目に触れることを願っている。

-
- 1 実際に陸海軍に徴集された数と比べてかなり海軍の比率が高いが、聞き取り調査の方法として人的なつながりをたどって協力依頼を行っていることもあり、同時期入隊者の横の繋がりの強い海軍にやや片寄る結果となってしまっていると思われる。
 - 2 例えば、1941年12月には対米英宣戦布告詔書捧読式が、翌年2月にはシンガポール陥落を祝した戦勝祝賀式が時計台前で行われている(表紙写真参照)。
 - 3 ガタルカナル島からの「転進」(2月)、山本五十六連合艦隊司令長官戦死公表およびアッツ島「玉砕」(ともに5月)などの報道が大きかったという。

[日誌] (2005年4月～2005年9月)

- | | | | |
|------------|--|------|--|
| 2005/ 4/ 4 | 西山助教授、新採用職員研修において京都大学の歴史について講義。 | | |
| 4/ 5 | 貴重書庫に絵画収納棚設置。 | 6/29 | 鳥取県立図書館より、佐々木惣一関係の資料調査のため来館。 |
| 4/ 7 | 北川孟氏より京大関係写真寄贈。 | 6/30 | 学外より、荒勝文策、木村毅一(元理学部教授)について照会。 |
| 4/ 7 | 西山、「学徒出陣」に関する聞き取り調査のため出張(京都市)。 | 6/30 | NHK、「回生」表記の由来について取材(7月8日放映)。 |
| 4/ 9 | 広部周助氏より京大関係写真寄贈。 | 7/ 5 | 西山、「学徒出陣」に関する聞き取り調査のため出張(京都市)。(7月29日も) |
| 4/12 | 読売新聞、石垣の歴史について取材。 | 7/ 6 | 西山、高エネルギー加速器研究機構史料室(つくば市)へ出張。 |
| 4/13 | 大学文書館運営協議会。 | 7/ 6 | 日本大学資料館準備室より、京都大学の「総長」の呼称について照会。 |
| 4/25 | 大学文書館教員会議。 | 7/ 6 | 留学生課より、京都帝国大学最初の留学生について照会。 |
| 4/27 | 宮地英紀氏より、理学部物理学教室関係資料寄贈。 | 7/ 8 | 台湾国立大学より、荒勝文策、木村毅一について調査のため来館。 |
| 5/ 2 | 河西秀哉助手、着任。 | 7/15 | 京都新聞、「学徒出陣」調査について取材。 |
| 5/ 9 | 大阪大学より、大学文書館の現状・設備について照会のため来館。 | 7/25 | 大学文書館教員会議。 |
| 5/10 | 西山、大阪京大クラブで「京都大学における『学徒出陣』」と題して講演。 | 7/26 | 学外より、京大における戦没者名簿の有無について照会。 |
| 5/12 | 学外より、戦没学徒兵について照会。 | 7/28 | 明治大学より、大学文書館の現状・設備について照会のため来館。 |
| 5/13 | 三高衝濤会より、「衝濤旗」寄贈。 | 7/29 | 呉市海事歴史科学館(大和ミュージアム)より、荒勝文策の写真について照会。 |
| 5/23 | 学外より、大正期の医学部卒業生について照会。 | 8/ 1 | 西山、「学徒出陣」に関する聞き取り調査のため出張(京都市)。 |
| 5/25 | 学外より、旅行部が大正期に実施したスキー旅行について照会。 | 8/ 3 | 岡山県庁より、高瀬武次郎(元文学部教授)の経歴について照会。 |
| 5/25 | 台湾公共テレビより、李登輝前総統在学時の建物の写真について照会(6月1日取材)。 | 8/ 3 | 学外より、明治期、大正期におけるアダムヒルガー社(イギリス)よりの実験機器購入について照会。 |
| 5/27 | 西山、「学徒出陣」に関する聞き取り調査のため出張(守口市)(6月21日も)。 | 8/ 3 | KBS京都、「学徒出陣」調査について取材(8月10日も。8月15日放映)。 |
| 5/28 | 京都橘大学より、大学文書館施設見学のため来館。 | 8/ 4 | 中尾敦子氏より、受講ノートなど寄贈。 |
| 6/ 3 | 学外より、第三高等学校の校歌について照会。 | 8/ 5 | 卒業生より、1970年代の建物の写真について照会。 |
| 6/ 6 | 大学文書館教員会議。 | 8/ 5 | 西山、沖縄県公文書館へ出張(～6日)。 |
| 6/ 7 | 文学部学生、「映像メディア論」講義の関係で戦時期の留学生について取材。 | 8/11 | オープンキャンパス2005開催(～12日)。 |
| 6/18 | 西山、国立民族学博物館地域研究コンソーシアム情報資源共有化研究会において「国立大学文書館の現状と課題」と題して報告(於北海道大学)。 | 8/16 | 文学研究科より、文学部関連の資料について照会。 |
| 6/22 | 九州工業大学より、大学文書館の現状・設備について照会のため来館。 | 8/17 | 西山、「学徒出陣」に関する聞き取り調査(於京都大学)(8月23日も)。 |
| 6/22 | 教育学部学生より、大学自治および天皇事件について照会。 | 8/27 | 科学研究費による研究会(研究代表 西山伸)の第1回研究会 |
| 6/27 | 宇多小路豊氏より、三高、京大の学生関係資料を寄贈。 | | |
| 6/28 | 西山、「学徒出陣」に関する聞き取り調査のため出張(東京都港区)。 | | |
| 6/28 | 韓国KBSテレビより、戦前に日 | | |

を実施。
 8/23 橋本伸也氏より、敗戦直後の学生関係資料借用。
 8/24 鳥取県立図書館に「佐々木惣一関係資料」より資料1点貸与。「佐々木惣一～大学の自治と学問の自由のために～」展(9月2日～26日)に使用。
 8/31 学生部移管法人文書の閲覧開始。
 9/1 西山、全学教育シンポジウム「学部教育・大学院教育の質の改善と自己点検・評価」(於兵庫県立淡路夢舞台国際会議場)に参加(～2日)。
 9/5 河西、平成17年度公文書館等職員研修会(於国立公文書館)に出席(～9日)。
 9/8 西山、新採用職員研修において京都大学の歴史について講義。
 9/8 本学名誉教授より、明治中期の第三高等中学校在籍者について照会。

9/8 読売新聞、原爆調査団について取材。
 9/9 学外より、明治末期の文科大学書記について照会。
 9/13 西山、「学徒出陣」に関する聞き取り調査のため出張(京都市)(9月27日も)。
 9/15 明治学院大学歴史資料館より、大学文書館の現状・設備について照会のため来館。
 9/15 京大Express、「学徒出陣」調査について取材。
 9/20 大学文書館運営協議会。
 9/21 西山、鳥取県立公文書館、鳥取県立図書館へ出張。
 9/21 NHK京都放送局より、河合雅雄(元霊長類研究所所長)の卒業当時の建物写真について照会。
 9/26 大学文書館教員会議。
 9/28 西山、東京大学史料室へ出張。
 9/29 梅溪昇氏より、報国隊関係資料寄贈。

大学文書館の動き

科学研究費研究会を開催しました

2005(平成17)年8月27日に、科学研究費補助金基盤研究(B)「大学所蔵の歴史的公文書の評価・選別についての基礎的研究」(研究代表者：西山伸京都大学大学文書館助教授)の第1回研究会(於京都大学百周年時計台記念館)を開催しました。

この研究は、昨年度の科学研究費補助金基盤研究(C)「大学所蔵の歴史的資料の蓄積・保存ならびに公開に関する研究」の成果を、大学アーカイヴスにおける実践に基づいて、さらに発展させる意図を持っています。研究会には、大学関係者のみならず、近隣の資料保存機関の方々など、多数の方が参加されました。

基調報告では、沖縄県公文書館の富永一也氏が「平成16年度科研費研究成果報告書『大学所蔵の歴史的資料の蓄積・保存ならびに公開に関する研究』について」を発表され、昨年度の研究報告書から見える大学アーカイヴス界の現状と課題について指摘されました。次いで、京都大学大学文書館の保田その助手より、文書廃棄の実践例を報告した「京都大学大学文書館における2004年度の文書の廃棄について」が発表されました。今後、年3回程度の研究会を行いながら、3年間にわたって、大学アーカイヴスにおける評価・選別の問題を考えていきます。



人の動き (2005年4月～2005年9月)

2005年5月1日 河西秀哉、大学文書館助手に着任。

大学の管理・運営・経営

— 大学法をめぐる攻防 —

京都大学大学文書館助手 河西 秀哉

国立大学の法人化によって、京都大学にも管理運営機関として、教育研究評議会と学外者の参加する経営協議会が設置されることとなった。このように、大学経営に学外者を参加させる動きは、「大学法」が検討されていた1948年ごろから存在していた。

大学法は、GHQ・CIE(民間情報教育局)の指導の下、アメリカの大学の理事会方式を日本に移入しようとする法案だったと言える。法案では、国家・都道府県・同窓会・教授の代表各3名ずつに学長を加えた計13名で「管理委員会」を組織し、各大学の学制・財政・人事など一般行政を執行すると規定されていた。

しかし、この大学経営を外部に「開いた」点が各方面からの批判にさらされた。大学文書館が所蔵する『大学管理法案関係綴』には、京都近辺の国立の学校代表者によってまとめられた意見書が残っている。そこには、大学経営に地域代表を加えるならば、「ボスの勢力及び一党一派の組織勢力によつて絶えずおびやかされ、その結果、大学の教育及び研究が著しく阻害される危険が非常に大きい」という批判が展開されている。また、当時総長であった鳥養利三郎は、旧帝国大学の総長らとこの問題について協議を重ねており、大学文書館所蔵の「鳥養利三郎関係資料」には、各総長でまとめた意見書がいくつか保存されている。鳥養らは「適当な程度に於て民間の代表を加えること」については賛意を示しつつも、これまでの大学自治は教授会方式が原則であり、理事会方式を導入することは「わが国の大学の長所と伝統を破壊」するとして、大学法に強く反対した。鳥養は「理事会ガ代議士ノ如ク世論ニ肩^ツビルコトハ明瞭也」と、かなり厳しい感想を残している。滝川幸辰法学部教授も「学問の真の研究に適さない法律」と大



「鳥養利三郎関係資料」(京都大学大学文書館所蔵)

学法を批判し、大学自治を守るための強い意志を結集する必要性を強調した(『学園新聞』1948年11月1日)。滝川は戦前の自身の事件の経験から、外部の介入に対して危機感を強く持っていたのではないかと推察される。

学生も、「教授会の権限は剥奪され各大学の特殊性は無視されている」、「学生自治も権力者支配によつて圧迫される恐れがある」(『学園新聞』1948年11月8日)として、大学法を批判していた。学生は、自分たちも交えた大学経営機関設置を要求し、医学部や経済学部ではデモ行進や代案の作成が行われたりと、積極的な反対運動を展開していた。

こうした動きを受け、文部省も大学法の法制化を断念し、鳥養らを参加させて、新たに学長の諮問機関としての「商議会」を設置する「大学管理法」案を作成するが、結局この法案も成立せず、大学運営は敗戦前からの慣行によって行われることとなる。このような大学法をめぐる議論と、現在の大学に関する議論には大きな差異があるように思われる。この差異は、社会状況の変化が生み出したものなのだろうか。